

京都市国土強靱化地域計画 重要業績指標の進捗状況一覧表

個別施策分野/横断的分野	重要業績指標	担当局等	計画改定時の実施値	進捗率(実施値)				
				令和4年度(令和5年3月末時点)	令和5年度(令和6年3月末時点)	令和6年度(令和7年3月末時点)	令和7年度(令和8年3月末時点)	令和8年度(令和9年3月末時点)
1) 行政機能/消防等	①大規模整備事業実施校数(校舎・体育館)(長寿命化改修及び防災拠点としての機能強化)	18 教育委員会	59校(令和3年度)	69校	74校	81校	—	—
	②京都市総合防災訓練及び各区総合防災訓練への参加人数	02 行財政局	322人(令和3年度)	1,009人	25,600人	42,650人	—	—
	③京都市備蓄計画に基づく備蓄物資整備率	02 行財政局	アルファ化米100%、お粥100%、飲料水61%、加水等が不要な食料56%、簡易トイレ81%、凝固剤93%(令和3年度)	アルファ化米100%、お粥100%、飲料水95%、加水等が不要な食料98%、簡易トイレ95%、凝固剤100%	アルファ化米100%、お粥100%、飲料水100%、加水等が不要な食料100%、簡易トイレ100%、凝固剤100%	アルファ化米100%、お粥100%、飲料水92%、加水等が不要な食料100%、簡易トイレ100%、凝固剤70% ※ 飲料水及び凝固剤については、整備数を拡充	—	—
	④飲料水の備蓄率(災害時に備えた飲料水を備蓄している市民の割合)	17 上下水道局	56.3%(令和3年度)	61.9%	55.60%	61.3%(見込み)	—	—
	⑤自主防災会の防災行動マニュアルに基づく訓練の実施率	15 消防局	12.7%(令和3年度)	66.90%	85.0%	91.6	—	—
	⑥消防団員の充足率	15 消防局	86.1%(令和3年度)	85%	82.9%	81.4	—	—
	⑦避難マニュアルの検証及び原子力防災訓練の実施	02 行財政局	2回/年(令和3年度)	1回/年	2回/年	1回/年	—	—
2) 住宅・都市	①住宅の耐震化率	08 都市計画局	90.0%(令和2年度)	90.0%(令和2年度) (5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。)	90.0%(令和2年度) (5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。)	90.0%(令和2年度) (5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。)	—	—
	②特定建築物の耐震化率(防災活動拠点、不特定多数利用建築物等を含む。)	08 都市計画局	90.8%(令和2年度)	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	—	—
	③防災まちづくり推進事業及び細街路対策事業に基づく助成制度の利用件数	08 都市計画局	149件(平成24～令和3年度)	162件(平成24～令和4年度)	179件(平成24～令和5年度)	197件(平成24～令和6年度)	—	—
	④避難所指定数	02 行財政局	433箇所(令和3年度)	431箇所	432箇所	432箇所	—	—
	⑤避難所運営マニュアル策定状況	02 行財政局	433避難所中423避難所で策定(令和3年度)	431避難所中420避難所で策定	432避難所中419避難所で策定	432避難所中422避難所で策定	—	—
	⑥避難所運営マニュアルに基づく避難所運営訓練済避難所の実施割合	02 行財政局	68%(令和3年度)	71%	72%	72%	—	—
	⑦下水道管路改築・地震対策率	17 上下水道局	24.8%(令和3年度)	28.1%	31.50%	34.8%(見込み)	—	—
	⑧主要管路の耐震適合性管の割合	17 上下水道局	57.4%(令和3年度)	59.0%	60%	61.5%(見込み)	—	—
	⑨災害時協力井戸の登録件数	02 行財政局	641件(令和3年度)	640件	637件	637件	—	—
3) 保健医療・福祉	①耐震化計画対象社会福祉施設における耐震化率	06 保健福祉局 07 子ども若者はぐくみ局	95.9%(令和3年度)	96.17%	96.17%	96.68%	—	—
	②福祉避難所の事前指定状況	06 保健福祉局	281箇所(妊産婦等福祉避難所を除く)(令和3年度)	287箇所(妊産婦等福祉避難所を除く)	286箇所(妊産婦等福祉避難所を除く)	294箇所(妊産婦等福祉避難所を除く)	—	—
	③市・区災害ボランティアセンター運営訓練実施センター数	04 文化市民局 06 保健福祉局	11箇所(令和3年度)	11箇所	11箇所	11箇所	—	—
4) 環境・エネルギー	①広域避難場所や避難所等への災害用マンホールトイレの整備状況	17 上下水道局	152箇所825基(令和3年度)	169箇所(910基)	185か所(990基)	203か所(1,080基)(見込み)	—	—
5) 情報通信	①防災ポータルサイト(トップページ)へのアクセス数	02 行財政局	560,110件(令和3年度)	307,850件	269,645件	153,467件	—	—
6) 産業・観光・金融・農林	①中堅企業のBCP策定率	(京都府)	34.4%(令和2年度)	40.2%(令和3年度)	40.2%(令和4年度)	—	—	
	②対策工事が必要なため池等の施設に対する補助金の交付実績	05 産業観光局	20件(平成26年度～令和3年度)	21件	24件	27件	—	—
	③農業用施設整備件数	05 産業観光局	121件(令和3年度)	174件	217件	260件	—	—
7) 交通・物流	①特定建築物の耐震化率(緊急輸送道路等の沿道建築物を含む。)	08 都市計画局	90.8%(令和2年度)	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	90.8%(令和2年度) 5年に一度実施される国の統計調査等(今回は令和5年調査→令和7年度速報値発表の予定)を利用しているため、年度ごとの数字は出せない。	—	—
	②橋りょうの耐震補強・老朽化修繕状況	09 建設局	緊急輸送道路における耐震補強 28橋対策完了 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく老朽化修繕 55橋対策完了(令和3年度)	緊急輸送道路における耐震補強 29橋対策完了 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく老朽化修繕 61橋対策完了	緊急輸送道路における耐震補強 29橋対策完了 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく老朽化修繕 152橋対策完了	緊急輸送道路における耐震補強 30橋対策完了 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく老朽化修繕 175橋対策完了	—	—
	③道路防災総点検により作成された防災カルテにおける要対策箇所(560箇所)のうち対策済箇所数	09 建設局	194箇所(令和3年度)	206箇所	207箇所	213箇所	—	—
	④長寿命化修繕計画(計画期間：R5～R9)に基づくトンネルの要修繕箇所のうち修繕済箇所数	09 建設局	—	—	0箇所	1箇所	—	—

京都市国土強靱化地域計画 重要業績指標の進捗状況一覧表

個別施策分野/横断的分野	重要業績指標	担当局等	計画改定時の実施値	進捗率（実施値）				
				令和4年度（令和5年3月末時点）	令和5年度（令和6年3月末時点）	令和6年度（令和7年3月末時点）	令和7年度（令和8年3月末時点）	令和8年度（令和9年3月末時点）
8) 国土保全/国土利用	①雨水整備率（10年確率降雨対応）	17 上下水道局	33.0%（令和3年度）	33.0%	33.10%	34.8%（見込み）	—	—
	②水防訓練の実施回数	09 建設局	1回/年（令和3年度）	1回/年	1回/年	1回/年	—	—
	③雨水流出抑制対策事業実施件数	09 建設局	累計569件（令和3年度）	累計569件（令和3年度）	累計579件（令和4年度）	累計603件（令和5年度）	—	—
	④排水機場長寿命化修繕計画策定状況	09 建設局	主要10機場中8機場計画策定・実施、2機場府計画策定完了（令和3年度）	主要10機場中8機場計画策定・実施、2機場府計画策定・実施	主要10機場中8機場計画策定・実施、2機場府計画策定・実施	主要10機場中8機場計画策定・実施、2機場府計画策定・実施	—	—
	⑤都市基盤河川整備率	09 建設局	63.2%（令和3年度）	63.8%	63.90%	64.0%（見込み）	—	—
	⑥「普通河川整備プログラム」の対象河川（8河川）における整備完了河川数	09 建設局	5河川（令和3年度）	5河川	7河川	7河川	—	—
	⑦河川点検結果に基づき選定した、5か年（R4～R8）の優先対策区間（187区間）のうち対策着手済み区間数	09 建設局	52区間（令和3年度） ※京都市河川維持保全実施計画（R1～R3）	60区間	80区間	113区間	—	—
10) 伝統・文化	①文化財に関する火災件数	15 消防局	0件（令和3年度）	0件	0件	0件	—	—
1) リスクコミュニケーション	①防災ポータルサイト（トップページ）へのアクセス数	02 行財政局	560,110件（令和3年度）	307,850件	269,645件	153,467件	—	—
4) 人材育成	①自主防災会の防災行動マニュアルに基づく訓練等の実施率	15 消防局	12.7%（令和3年度）	66.9%	85.0%	91.6	—	—